

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 46
要綱上の事業名称	(33) 地域防災・減災 (BCP) 計画策定調査事業
細要素事業名	再度津波の発生時の初動マニュアルの作成
全体事業費	7, 981 (千円)

**<概要>**  
 本市における津波対策は、減災の視点を意識し、海岸・河川堤防の整備、道路のかさ上げ、避難施設や避難道路の整備、土地利用の見直し(防災集団移転)、津波からの円滑な避難のための取り組みなどを複層的に組み合わせた多重防御による総合的な対策である。  
 津波警報等が発表された際、災害危険区域に指定されているかさ上げ道路(仙台市東部復興道路)より東側の区域については、海岸公園内に整備した避難の丘に避難することとしており、公園管理者(指定管理者)の迅速かつ円滑な避難誘導が求められることから、初動マニュアルの作成を行う。

**<事業費>**  
 調査・設計費(28年度)  
 ・避難誘導マニュアル作成 7,981千円

**<基幹事業>**  
 D-23(防災集団移転促進事業)  
 津波などにより甚大な被害を受け、災害危険区域を指定した地区の住民について、安全が見込まれる地域への集団移転を促進するもの。

**<基幹事業との関連性>**  
 本事業は円滑な避難のための施設管理者の初動をマニュアルで示すことにより、津波対策として実施している防災集団移転促進事業と一体的なソフト対策として、多重防御による安全なまちづくりの効果促進が期待できるものである。  
 本マニュアルの避難対象エリアで活動する営農者は、防災集団移転事業による移転者であることから、基幹事業との関連性を有するもの。

**<参考>**  
 ・海岸公園再整備事業(避難の丘)(26~28年度)  
 ・市街地復興効果促進事業(津波避難表示板設置事業)(26年度~)

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。